

## 第2章 「新たな並進路線」に見る北朝鮮経済の方向性 —金正恩体制下の経済政策分析—

飯村 友紀

### 1. はじめに

2012年4月の朝鮮労働党第4次党代表者会、最高人民会議第12期第5次会議をもって公的に発足した金正恩体制は、それらの会議において党規約および憲法の修正・改訂を通じて死せる父・金正日が「永遠の党総秘書」「永遠の国防委員会委員長」に据えられ、その上で金正恩が新設の「党第一秘書」「国防委員会第一委員長」ポストに就任した経緯が端的に示すごとく、前体制の踏襲にその権威・正統性の多くを拠っており、種々の政策についても、一義的には「従来の路線の墨守」の役割をもって任じることを自らの存立基盤としている。したがって、「執権」後の金正恩体制が時間の経過とともに独自性を打ち出していくことになるのであれば、その過程は解釈権の独占を通じて従前の政策の上に自らのカラーを「彩色」するプロセスの形をとって顕現していくこととなり<sup>1</sup>、また、それなればこそ金正恩体制下で提示される政策の考察に際しては、それらが内包する「上書き」作業とでも表現すべき特性への注目、すなわち当該の政策それ自体を分析すると同時に、それが従前の政策とどのような関係性を有するのか、換言すれば修辭の上で常に強調される「継続性」の背後にどのような状況が存在し、当該の政策へと帰結したのかをも視野に入れる姿勢が必要となる。ならば、経済面において前体制を特徴づけていた「国防工業」（軍需産業）優先路線に対し、金正恩体制はいかなる問題意識をもって臨み、結果、金正恩体制の経済政策にはいかなる様相が現出しているのか。本稿はこの点を主たる関心事に据えつつ、金正恩体制下の経済政策（特に国内経済）の描出を試みるものである。具体的には、2013年3月に提示された「経済建設と核武力建設の並進路線」を題材に、その内容と含意の考察を行いたい。同路線は経済政策全般にかかる基本路線とされるだけでなく、登場後ただちに「新たな戦略的路線は、偉大な首領さまが提示され、偉大な将軍さまが徹底的に具現してこられた経済と国防の並進路線の偉大な継承であり深化発展」であり、その存在意義が「峻厳な革命闘争の中で生活力が明白に確証された経済と国防の並進路線に基づいている」ところに求められるといった表現が付され、金日成・金正日の路線との「接続」がなされて今日に至っており<sup>2</sup>、そこに前体制との「並列化」によって自身の正統性を仮構する意図のみならず、（上述の通り）既存の政策を現体制が自らの判断に基づいて修正・補強していく意図が強く反映されていると判断されることが、その理由である。

以下、本稿ではまず新路線のロジックを概観してその特徴の措定を試みたのち、新路線と時を同じくして表面化した傾向をもとにその含意にさらに踏み込み、その上で、最終的に新路線がどのような政策的方向性をもって具体化しているのかを考察することとしたい。このようなプロセスを経ることによって、同路線に対し、いふならばマクロ・メゾ・ミクロの3つの視点を盛り込んだ重層的な考察を試みるとともに先に述べた「前体制からの変化と不変化」に注目する観点の投影を可能たらしめ、それらをもって北朝鮮経済に対する複合的な視角からの分析を図ること、これが本稿の最終的な目的である。

## 2. 「新たな並進路線」の登場とそのロジック

先に一部記した通り、2013年3月31日、北朝鮮は朝鮮労働党中央委員会2013年3月全員会議を開催し、席上、金正恩自身によって「経済建設と核武力建設の並進路線」とその遂行にあたっての政策的課題の提示がなされた。また翌4月1日には最高人民会議第12期第7次会議が開催され、この路線を補強する法令、部門法および決定（「自衛的核保有国としての地位をより強固にすることについて」「朝鮮民主主義人民共和国宇宙開発法」「朝鮮民主主義人民共和国国家宇宙開発局を置くことについて」）の採択、そして同路線を敷衍した施政方針演説と予算報告がなされており、この矢継ぎ早の措置を経て同路線が「急変する情勢に対処するための一時的な対応策ではなく、わが革命の最高利益から恒久的に擱んでいくべき戦略的路線」である点が闡明され、現在に至っている<sup>3</sup>。ここではまず、この党中央委員会2013年3月全員会議での金正恩報告をもとに「経済建設と核武力建設を並進させることについての新たな戦略的路線」の概要抽出を試みたい<sup>4</sup>。

まず、金正恩によれば、同路線の背景には「米国とその追従勢力」による度重なる敵対行為—「人工衛星」打ち上げと核実験に対する国連安保理制裁決議、強化される米韓合同軍事演習—によって「偉大な大元帥さまたち（訳註：金日成・金正日）が生涯をささげて準備して下さった自衛的な戦争抑制力に基づき、人民たちがこれ以上ベルトを締め上げさせることなく、社会主義富貴栄華を享受できるよう経済建設に力を集中しようとしていた」自国の前に「巨大な難関」が醸成された、との問題意識が存するとされる。ここに「小型化、軽量化、多種化されたわれらの核抑制力を恐れ、核武器をつかんだわれわれが経済的富興を成し遂げれば自身の対朝鮮敵視政策が破綻」すると憂慮する米国が北朝鮮を最優先の攻撃目標に据え、「われわれに核武器を放棄しなければ経済発展を成し遂げることはできないと威嚇・恐喝しつつ、他の道を選択すればよりよく暮らすことが可能となるよう手助けするとの懐柔」策を弄しているとの状況認識が続く。金正恩の判断に従えば、状況がかくのごときものであるほど、逆に北朝鮮は「核の宝剣をいっそう力強くつかんで強盛富興の活路を開いて」いかねばならないのであり、ここに核開発と経済振興の同時進行を唱える「新たな並進路線」の当為性が求められることになる。

では、同路線が採られる根拠とはいかなるものか。金正恩がこの点に関し指摘するのは大きく2点であり、ひとつは強大な軍事力による安全の確保があってこそ「人民生活の向上」も可能になる、との主張である。これについては特に、治乱興亡定まりない国際社会において「核保有国のみが侵略を受けたことがない」との認識に基づいて核抑止力の構築、具体的には「侵略者と侵略の本拠地が地球上のどこに位置しようと核武器によって精密打撃しうる能力」の確保が主張される点が目を引く。また、いまひとつの根拠として挙げられるのが、同路線がこれまでに構築されてきた原子力工業と国内に埋蔵される豊富なウランという与件を活用し、核兵器開発と同時に原子力発電を拡大することによって「国防費を増やすことなく少ない費用で国の防衛力をさらに強化し、あわせて経済建設と人民生活向上に大きな力を振り向けること」を可能たらしめるとの主張であり、以上の2点をもって、同路線が「われわれの実情に合わせて国の経済発展と国防力強化に最大の効果をもたらさしめる現実的な路線」であることが強調されたのであった。

そして、最後に同路線を実施するにあたっての当面の課題が提示され、「人民経済先行部門」（電力・石炭・金属・鉄道輸送）への集中、農業への国家的投資拡大、軽工業部門での

消費品増産、経済の主体化・現代化（「新世紀産業革命」）、科学技術の発展、原料・燃料・資材の国産化（特に金属工業・化学工業での「主体化」）、宇宙科学技術の発展と通信衛星など実用衛星の開発、内閣による経済の指導・管理、「ウリ式の经济管理方法」の研究完成<sup>5</sup>、対外貿易の多角化・多様化と観光特区・経済開発特区の設定、核抑制力のさらなる強化、原子力工業の現代化・科学化、自立的核動力工業の発展による電力問題の解消、並進路線の貫徹に有利な環境を醸成するための対外活動の強化、責任ある核保有国として世界の非核化に貢献などが羅列的に示される。未だ粗い論理ではあるが、以上が最初期における「新たな並進路線」のロジックである。

その後、同路線に対しては様々な「肉付け」が施されることとなるが、特に関心が払われていたのは核抑止力の構築とその経済的効果の「架橋」であり、2013 年前半にかけてこの点についての言説が相次ぎ浮上することとなる。現時点でそれらの大半は断片的な言及にとどまるが、時系列に沿って並置することにより、そこに一定の方向性が浮かび上がるさまが見出されよう。

「経済建設において根本的な転換を起こそうとするならばこの部門に投資を増やさねばならない。核武力を強化すれば少ない費用で国の防衛力を強固に固めつつ、いくらかでも経済建設と人民生活向上に大きな力を回すことができる」<sup>6</sup>

「われわれの現代的な国防工業が高い発展水準に至った条件で、ここに支出される投資の多くの部分を核武力建設に集中することで、醸成された情勢の要求に合わせて国の防衛力を強固に固めることができる」<sup>7</sup>

「新たな並進路線には醸成された情勢に合わせて（中略）人民軍隊で戦争抑制戦略と戦争遂行戦略のあらゆる面で核武力の中核的役割を高め、核武力の経常的な戦闘準備態勢を完備することについての問題をはじめ、核保有国の威力を百方に高めていくための戦闘的課業が明白に提示されている」<sup>8</sup>

「われわれが経済強国建設において根本的な転換を起こそうとするならば、経済建設分野に対する投資を伸ばさねばならない。われわれはこれまで、米帝の侵略策動によって数十年の間経済建設において計り知れない被害をこうむっており、経済建設と人民生活向上に服務させるべき莫大な人的・物的財富が国の軍力強化に回された。核武力を中核とする国防建設戦略は少ない費用で国の軍事力をさらに強化し、経済強国建設と人民生活向上に多くの資金を回すことができるようにする最も効果的な戦略である」<sup>9</sup>

すなわち、北朝鮮の展開するロジックからは、「新たな並進路線」の眼目が軍事費それ自体の縮小ではなく「追加の軍事費支出をなくす」点（換言すれば現状水準の軍事費の維持）、なおかつ軍事費を核抑止力の構築に集中することで戦力を維持しつつ通常兵力を削減し、経済分野へのリソース供給—原子力発電による電力の安定供給も含めて—を増加せしめる点にあることが、ひとまず示唆されるのである。

ただし、そのロジックの構造において注意すべきは、やはり核開発と経済振興の「位置関係」であろう。上掲の言説から明確に看取されるごとく、「新たな並進路線」においては経済振興は主として核抑止による安全保障の結果としてもたらされる副次的効果なのであり、したがって同路線下においては何よりもこの前半部分、つまり核開発への注力が求められることとなる。同路線の発表後、核開発の意図はもはや「原子力の平和利用の権利」に藉口することもなく、政策的課題としていっそう直截的に掲げられるようになっていた

のである。

「国防工業部門ではわが党の軍事戦略思想と経済建設と核武力建設並進路線を高く戴き、精密化・小型化された核武器とその運搬手段をはじめとするウリ式のより強力な武装装備をさらに多く作り出し、全体人民が万端の戦時動員態勢を備え、全国を難攻不落の要塞としていっそう堅固に押し固めねばなりません」<sup>10</sup>

「歴史の現実が示す通り、核抑制力を頑強に押し固めていくことこそが最高の経済建設である。核強国になれば強力な戦争抑制力に基づいて経済建設に資金と労力を総集中することで飛躍的發展を成し遂げることができる。また最先端科学技術の精髓をなす核武器と宇宙ロケット技術の限りない発展は国の全般的な科学技術を世界的水準に押し上げる事業も積極的に推し進めることができるようにする」<sup>11</sup>

この過程で過去の「人工衛星の打ち上げ」と長距離弾頭ミサイル発射の相同性が事実上公言されるに至ったことなどは特に興味深い現象と言えようが<sup>12</sup>、ともあれ、間接的な波及効果を根拠として経済振興と直接の関連をもたない部門への傾注が公言される点において、そこにはたしかに過去の路線に見られた政策的手法との連続性が存在していたのである<sup>13</sup>。

そして、さらに目を引く点としては、同路線に関する言説のその後の展開過程において、同路線下での枢要な部門とされる核関連分野への注力と、より広範な「国防工業」への挺入れが明確に弁別されているとは言い難い状況にあることが挙げられる。同路線が提示されて後、先に示した通り政策目標としての核開発の意図が公言されるようになった反面、重点分野に指定された核兵器開発・原子力工業そのものについて言及がなされるケース<sup>14</sup>はむしろ減少し、金正恩自ら「国防工業発展に大きな力を入れなければなりません。国防工業部門ではわが国を天下無敵の軍事強国として輝かせるための闘争でさらに大きな前進を成し遂げることに力を集中し、精密化・軽量化・無人化・知能化されたウリ式の武装装備をより多く、より質的に作り出さねばなりません」と語り、また文献がより端的に「新たな並進路線を決死貫徹することで、われわれの自衛的な核抑制力をいっそう強く押し固め、国防工業を最先端水準で引き続き強固に発展させていかなければならない」と記すごとく、同路線に則して「国防工業」をさらに興すべし、との論調へと置換がなされていたのである<sup>15</sup>。もとより各種言説において情報秘匿をめぐる当局の問題意識が介在することは自明であり、また核開発の状況が公的媒体を通じて逐次的に詳らかにされる事態は、北朝鮮の状況を想起すればにわかには考え難い。さらに、核実験に対する制裁決議の採択、米韓合同軍事演習を機に年初より強硬化していた対外論調に修正が加えられる過程との时期的一致から、このような「置換」が単純なパラフレーズの産物である可能性も否定しがたい。ただし、同時期には「新たな並進路線」と切り離れた形で「国防工業」への注力が唱えられるケースもたびたび登場しており、これらが重なることで、同路線の中核たる核関連分野と「国防工業」全般との関係性が不明瞭なものになるとともに、結果的に、同路線の下で「国防工業」そのものの振興が図られる、との構図が現出していた<sup>16</sup>。すなわち、公的文献の言説に依拠するかぎり、草創期を経た「新たな並進路線」は、核開発および核関連分野への投資集中を掲げながらも従来型の「国防工業」優先路線とも矛盾しない—より正確には差異を判別しがたい—もの、なおかつ、従来見られた論理と同様、波及効果を通じて最終的に経済発展に帰結するものとして描かれるに至っていたのである。



このような言説上の様相が、新たなロジックの精緻化が図られていく過渡期の状況に起因するのか、あるいは巷間たびたび指摘される政治面での「軍から党へのシフト」（ないしはその反作用）を反映しているのかは現時点で定かではない。ただし、少なくとも経済政策への関心に立脚するならば、ここまでの瞥見の中で表面化した同路線のエトスが、軍事費の削減が意図されているとは見做しがたい点、核開発の政策的意図の闡明、そして波及効果の産物としての経済浮揚という論理構造に存することはけだし確かであり、これらのポイントが今後いかに整合され理論化されるのか、は経済政策の方向性を量る上でのひとつの「目安」となりうる。今後はこの点を意識しつつ「新たな並進路線」を引き続き注視していく必要がある。

### 3. 「新たな並進路線」の含意—曖昧化する「軍事」と「民生」の境界線—

前章においては「新たな並進路線」のロジック—精緻化になお課題が残るものとはいえない—の分析を通じてその特徴の抽出を試み、結果、同路線の掲げる経済的効用が主として軍事費増加の抑制とリソースの民生部門への転用によって実現するとされていること、そして、斯様な構図が最終的には安全保障の確保があってこそ成立するとの理由から、核抑止力の構築に軍事費の多くを投じる必要性が強調されていることを指摘した<sup>17</sup>。ならば、同路線の言説が示唆するごとき、軍事費の増加を抑制（より正確には現状水準で維持）しつつ核開発にその多くを振り向け、その結果削減される通常兵力と余剰リソースを民間部門へ投入するとのメカニズムは現状においていかに機能しているのか。本章ではこの点を取り上げ、メゾの視点からの考察に充てることとしたい<sup>18</sup>。

まずは北朝鮮における軍事費、つまり「新たな並進路線」が追加投入をなくす、とした「国防費」をめぐる状況から瞥見しよう。先述の最高人民会議第12期第7次会議（2013年4月1日）予算報告では先年とほぼ同水準の16.0%の「国防費」が見込まれたが<sup>19</sup>、その一方で公開資料におけるその定義はきわめて茫洋としたものとどまっている。

「わが国における国防費は国防工業の発展と全国の要塞化のための基本投資と、全軍幹部化・全民武装化のための資金からなる。国防工業の発展と全国の要塞化のための基本投資は、国防工業の発展のための機械設備をはじめとする新たな固定財産の造成・拡大に関連した資金と、全国を鉄壁の防衛施設を備えた要塞へと作り上げて軍事戦略的に重要な地帯を堅固に整える上で要求される資金で構成される。全軍幹部化と全軍現代化・全民武装化のための資金は人民軍隊を政治思想的・軍事技術的にしっかりと準備するためにかかる費用、人民軍隊を現代戦の要求に合わせて現代的武器と戦闘技術機材で武装させ、最新科学技術で堅く武装させるのにかかる費用、全体人民を武装させて軍事技術的に準備させるためにかかる資金よりなる」<sup>20</sup>

その他、文献の記述からは中央予算とは別個に各地方で編成される地方予算（支出計画に比して収入が超過した場合は中央に上納されるという）の中にも「国防費」の項目があることなどが看取されるが<sup>21</sup>、資料的制約ゆえとは言い条、文献上においては軍事分野（強いて挙げれば軍需産業と装備調達）に関連するとのその特性、そして予算に占めるパーセンテージのみが、「国防費」を他の項目と区分しているということになる。

他方で「国防費」も含めた国家予算を管掌する内閣に目を転じれば、年頭より「内閣責任制・内閣中心制」の名のもとにその権限強化が訴えられ、内閣が「並進路線を掴んで、

経済事業全般を統一的に掌握し指導・管理するための事業を主導的に推し進める」との主張がなされていた<sup>22</sup>。その要点は、内閣が経済事業に「全的に責任を負い、経済事業で提起されるあらゆる問題を内閣に集中させ、内閣の統一的な指揮に従って解いていく経済管理運営制度と秩序」であるとの記述が端的に示すごとく、「経済司令部」としての内閣への権限の集中とその決定・指示を遵守する秩序の確立にあり、これによって、例えば軽工業原料と資材をあてがうことができずにいる」ために「軽工業工場が十全に稼働せず人民消費品生産を正常化できていない」といった現状を改善することが唱えられたのである<sup>23</sup>。ただし、ここで注目すべきは内閣と「国家の全般的武力と国防建設事業を指導」（憲法第109条<sup>24</sup>）する国防委員会の位置関係であり、この点に関しては「国防委員会のみが国防委員会第一委員長の直接的な指揮のもとに国防に対する指導権を唯一的に、最高の地位において有する（中略）。内閣をはじめとする他のすべての機関は国防についての保障権のみを持つ」との記述がなされ、のみならず国防委員会が国家機構体系において内閣の付属機構となるのではなく「独自の機関として特殊な地位を有する」ことが闡明されていた<sup>25</sup>。憲法において国防委員会を指導する同第一委員長が政治・軍事・経済・文化・外交などを包括した「国家事業全般に対する指導権」を有するとされること（第103条）、そして先に見た「国防費」の定義にいう「国防工業」と内閣責任制が掲げる「経済事業全般」の不明瞭な区分も考え合わせれば、このような文言からは国防委員会の権能である「国防に対する指導権」が、相当広汎に適用される素地を持つものであることが強く示唆されよう<sup>26</sup>。

そして、これらをふまえた上で各種報道を概観するとき、北朝鮮経済に「国防費」の埒外にあつて「国防費」を補完する役割を果たす領域が広範に内包されていることがより明瞭に浮かび上がる。もとより軍事分野が「国防費」のみならず「第二経済委員会」の下に別会計で運営されていることは今日広く知られているが<sup>27</sup>、その点をひとまず措くにしても、例えば軍事とは関連の薄い単位に対する「国防力強化と経済強国建設に大きく貢献した」との理由での勲章授与、鋼材増産課題を繰り上げ達成した単位へ党中央軍事委員会名義で伝達される感謝、あるいは少年団第7次大会開催に際し人民軍に多連装ロケット砲が上納される事例などからは<sup>28</sup>、民間部門が「国防費」の不足を「肩代わり」するとの構図が一「国防費」自体の不明瞭さも相俟って一うかがえるのである。

さらに、兵站すなわち個々の軍部隊の運営・維持の側面においてこの傾向はいっそう顕著となる。かねてより「軍民一致」のスローガンや「援軍」事業の名称のもとに行われてきた軍民の相互扶助活動が、近年に至りさらに大規模化していたのである<sup>29</sup>。特に、大きくは3類型、すなわち軍による民間への支援（軍人による民間人救援活動、駐屯地近隣住民のための生活環境整備）、軍人あるいは民間人が労働力として動員される大規模建設現場への支援活動（民間からの食品・機材の提供、あるいは労働力の追加）、民間人による軍隊援助（食料・物資の提供と慰問活動、負傷した兵士や荣誉軍人（傷痕軍人）への奉仕、孤児を養育し、成人ののち軍に入隊させる行為等）に分類されるそれらの活動<sup>30</sup>のなかで明らかに突出していたのが、民間人による軍隊への支援活動であった。たとえば、ある一家（夫婦と夫の兄弟3名）が自宅近くの70余㎡の畜舎と70余里（約30km）離れた別行政区域内の山中に開墾した耕作地を活用して、8年間で18トンの食肉、1万6千余組の手袋と腹巻、数百杯の鶏肉汁と兎汁、1トン以上の豆もやしを生産し軍隊に送ったのみならず、毎年多くの副業道具と優良品種の種山羊・種豚、初物の野菜と果実を軍部隊に提供している、とい

った顕彰事例が示すごとく、民間人が本来の業務とは別個の独自の経済活動を通じて物資を生産・確保し、それを軍部隊に供出する行為は、徳行としてなされる単発的な便宜提供の域を超えて恒常的に実施されるものとなっていたのである<sup>31</sup>。斯様な支援活動が実質的な生産ノルマに位置付けられ、また同時に賂の性格も帯びていることは想像に難くないが、本稿の関心に照らすならば、これらの物資提供がすでに軍部隊の運営にあたって「織り込まれた」ものであること、すなわち「国防費」を補填する要素として機能していると推測される点が特に重要であろう。

また、近年「軍民大団結」の表現で総称されつつあったこれらの行為に対し<sup>32</sup>、「新たな並進路線」の登場とともにいま一度の概念操作が加えられた点も、経済政策の観点からは特に注目される。上述の3種類の総称でありながら実際の局面においては人命救助（軍人、民間人の別を問わず）の事例と結合して用いられることが多い「軍民大団結」に対し<sup>33</sup>、新たなタームとして2013年4月に「軍民協同作戦」の語が登場し、「人民軍将兵たちは先軍の銃隊の上に祖国と人民の安寧があるということを深く心に刻み、万端の戦闘動員体制を備えねばならない。（中略）人民たちはわが軍隊のもっとも強固な側面となり、軍力強化の無尽蔵の貯水池とならねばならない」と一同じく軍民の相互扶助の形をとりつつも一民間による軍隊への支援がいつそう明瞭に前面に出されたのである<sup>34</sup>。のみならず同タームは「人民生活」に対する貢献に名を借りた軍隊の活動範囲の拡大と結合したものとして用いられており、「各級党委員会と行政経済機関では駐屯地域の軍部隊と知略を合わせて軍民協同作戦の遂行手続きと方法を正しく定め、力量の配置を合理的に行って自分の地方、自分の郡を特色をもって整えるための事業を攻撃的に繰り広げなければならない」と、軍隊が民間部門にも貢献することを根拠として、民間部門がその活動を支援するとの構図が暗示されるに及んでいた<sup>35</sup>。そのような軍隊の民間部門における活動の実態についてはいったん措くにしても、その意図が軍隊の活動一字義通りには「国防費」で充当せらるべき—にともなう負担の民間への転嫁の強化にあることは十分に推測可能であろう。

そして、一種「軍による民の浸食」とでも表現すべき斯様な現象はただちに政策として「可視化」することとなる。すなわち、「人民向け」施設建設のための大規模工事に人民軍が労働力を提供し、内閣がその活動に「責任」を負わされる状況が、2013年を通じていつそう顕著となったのである。たとえば5月に金正恩の現地指導を契機にその存在と進行中の工事の詳細が明らかにされた馬息嶺スキー場建設など<sup>36</sup>、人民軍の大規模土木工事への投入が相次いで報じられるなか、「建設は任せよ、設備と資材さえ保障してくればよい、これが工事場の至るところから湧き上がってくる勇敢無双の軍人建設者たちが口をそろえて言う声である」「設備と資材は心配無用、これは馬息嶺スキー場建設に必要な対象設備と資材を担当する該当単位の工場・企業所のイルクンたち、労働者たちの一貫した声である」といったスローガンで軍民の「役割分担」が明示されるとともに<sup>37</sup>、内閣がそれらの物資供給の管理・監督の任を負う点が強調されるようになっていた。金正恩自身が「内閣と省、中央機関で資材保障対策を抜かりなく立て、建設資材と設備の生産を担当する工場・企業所では受け持った課題を適時に、遺漏なく遂行」するよう指示し、内閣副総理が「内閣の責任イルクンと政務員たちは（中略）鋼材とセメントをはじめとする重要資材と設備の生産・輸送を責任をもって組織・指揮し、工事場に適時に届くようにすることで、（中略）軍人建設者たちに設備と資材の保障は心配無用、と堂々と答え、軍民大団結の威力を再び



万邦に示す上で自らの責任を果たす」と述べるごとく<sup>38</sup>、内閣には何よりも物資供給の責任者としての役割が求められていたのである。この点は2011年2月より報道に登場した内閣総理の現地視察（「現地了解」）の状況からも看取可能であり、2013年末までの約3年間に報じられた計200回の「現地了解」—ほぼすべてが経済単位・建設現場に対する視察—において、総理の言行は軍人建設者に対する指揮よりも作業に必要な物資・資材の供給対策に集中している<sup>39</sup>。2012年4月から同様の報道形式で登場するようになった人民軍総政治局長の「現地了解」記事（2013年末までに計23回掲載）において、総政治局長が軍人建設者のみならず一般労働者や工事自体の進行方法などにも言及していることに比すればその地位の差異は明らかであり、「内閣責任制・中心制」の実態、すなわち内閣に「権限」よりは「責任」が集中する構造が浮き彫りになっていたのである<sup>40</sup>。さらにそこにおいては、内閣の「責任」が単に計画された事業の遂行のみならず、恣意的に決定される追加的課題への対処をも意味している可能性も推測される。相次ぐ建設工事それ自体の計画・立案・実行プロセスの不透明さをひとまず捨象しても<sup>41</sup>、現地指導の場で金正恩により追加の作業が指示される事例が頻出しており、たとえば2013年10月、金正淑平壤紡績工場に対する現地指導のケースでは、内閣総理も同行するなかで即興的に従業員用宿舎の新築が命じられたとされる<sup>42</sup>。また別の現地指導では、造成中の住宅地区の周辺環境の未整備を問題視した金正恩により、労働力としての人民軍の追加投入、そして「平壤市人民委員会と国土環境保護省、園芸指導局をはじめとする該当部門」が植樹と緑地造成を受け持つことが課題として提示され、家具生産単位に追加の家具生産（全戸への家具一式の設置）が命じられたほか、作業全般について「党中央委員会と内閣で責任的なイルクンを現場に派遣して建設の状況を調査し、日・週・月別に総括・対策して至らない部分なきように」せよとの指示が下されたという<sup>43</sup>。これらの措置が記事の主張するごとく現地の実情に即して臨機応変になされたのか、あるいは金正恩の指導力を強調すべく報道において斯様なナラティブが試みられたのかはもとより定かではないが、「経済司令部」たる内閣の自律性の余地がさらに限られたものとなっている可能性は十分にうかがえよう。

以上を約言するならば、「新たな並進路線」のロジックが示唆する「国防費」の「増加の抑制」および「核開発への優先投入」は、軍隊維持のコスト—本来ならば「国防費」が支弁すべき—の民間転嫁分の増大をもたらしており、さらには「軍民協同作戦」の名称のもと、軍隊の民間分野に対する「貢献」が増加するのと歩を一にして、軍隊の活動にかかる費用という点で「国防費」に包含されるはずのそれらの費用をも民間に負担せしめる、との事態を招来せしめ、同時に内閣にはその枠内における行動が求められ、なおかつ権限よりはむしろ責任が集中している、ということになる<sup>44</sup>。北朝鮮の兵力規模が同路線の示唆するごとく「核抑制力の向上」の結果として削減・縮小へとつながり、軍事的負担の減少と経済振興に帰結するかはもとより定かではなく、さらに付言すれば「国防費」あるいは全般的なりソースにおける核開発のシェアが実際にいかほど増大しているのかも、公的資料からはうかがい知ることができない。ただし、同路線が闡明されて間もない時点における状況がかくのごときのものであるという事実はけだし示唆的であり、今後の展開を占ううえでひとつの「判断基準」となりうることは確かであろう。



#### 4. 新路線下の北朝鮮経済—「経営主体」としての軍の浮上—

ここまでの考察を通じ、現今の北朝鮮において軍隊の維持費用を民間部門に負担せしめる傾向のさらなる顕在化と、その背景に兵力規模が過大な人民軍を労働力として活用せんとする意図以上に、「新たな並進路線」のもとで軍隊維持に割かれるリソースが減少している可能性—核開発へのリソース集中の結果であるかは不詳ながら—の存することを指摘した。しかれば、そのような傾向は実際の政策の中において、いかなる形をとって実体化するのか。この点に目を向けるとき、北朝鮮の言説において具体的方策として挙げられるのは（第2章冒頭に挙げた金正恩演説が一部示唆するごとく）以前より反復的に主張されてきた方式であることがまず看取される。すなわち重工業、なかんずく「4大先行部門（基礎工業部門）」と総称される電力・石炭・金属・鉄道運輸部門への注力を通じて軽工業・農業部門で必要とされる機械設備・資材の生産・供給を活性化し、もって全般的な経済振興へとつなげる、との方法論が掲げられるとともに、「4大先行部門」への投資集中を容易にしつつ軽工業製品の増産を実現するために地方に対しては「地方工業」<sup>45</sup>の自力運営が求められるとの図式、そしてそれらのプロセスを円滑にする「潤滑油」として科学技術の振興と生産現場への導入があわせて主張されるとの構造が、引き続き維持されていたのである<sup>46</sup>。また軍需産業への優先投資が一重工業と軍需産業を一体視するロジックを経て一語られる傾向も従前同様であり、先に見た通り「新たな並進路線」において枢要な部門とされる核関連分野が言説の上で「国防工業」として扱われることもあって、「新たな並進路線」の登場後も、具体的に課題として提示される政策は、金正日期のそれときわめて類似したものとどまっていたのであった<sup>47</sup>。

他方、このように基本的構造において変化が見られない反面、その後背においては「人民消費品の生産を伸ばし、人民生活を安定的に向上させさえすれば、わが国の社会主義制度の優越性は社会生活のすべての分野でさらに明瞭に表れることと（中略）なる。このようになれば自分に真の生と幸福な生活をもたらす党に対する人民大衆の信頼はさらに厚いものとなり、人民たちはわれわれの社会主義を固守し輝かせるために粘り強く戦うようになる」と、間接的な表現ながら生活水準の低迷が体制を危殆に瀕せしめるとの危機意識がたびたび表明されていた<sup>48</sup>。先にも見たごとく、同路線において経済振興は核抑止力構築の副次的産物として位置付けられる以上、実際には上記のメカニズムは「国防工業」のための—直接的には「人民生活」に裨益しない—投資に終始することとなるのであり、このような状況下で経済浮揚を導出することが、課題として浮上していたのである<sup>49</sup>。

これに対して試みられたのが、前章にも記した軍隊を動員しての大規模建設工事であり、特に特権階層を対象とした厚生施設の建設を「人民生活の向上」の象徴として位置付ける手法が多用され、公的媒体上にはそれらを通じて全般的な生活水準の上昇が糊塗されるケースが躍ることとなった<sup>50</sup>。ただ、むろん斯様な手法があくまで弥縫策にすぎないことはもとより明白であり、その点は、同時期に各単位の資金上納を伝える記事が媒体上にたびたび登場するとともに、そのような行為が公に呼び掛けられ、顕彰されていたことから強く示唆される<sup>51</sup>。さらにこの時期にはそのような弥縫策をさらに超え、金正日によってかつて「端川地区の鉱山と工場、企業所を切り離し、全的に人民生活資金の保障に服務させる」措置が取られていたことも明らかにされていた。同地区に対し「人民生活資金を保障することになっている単位で生産を大々的に伸ばして生産と輸出の一体化を実現し、他国との

加工貿易を拡大発展させ」るとの課題が提示されていたことをふまえるならば、これは民生部門振興の財源確保のために対外貿易と外貨稼ぎに同地区を専従させる措置であったと判断され、実態は不明ながら、このような事例からは当局が「人民生活向上」の圧力を強く意識せざるをえない状況にあったことが推測されるのである<sup>52</sup>。

しかし、実際の局面においてもっとも顕著に表れたのは軍による経済活動、わけても単純な労働力の提供者の範疇を超えて軍が自ら経済・経営活動に従事する事例であった<sup>53</sup>。それらは主に金正恩の現地指導の中で言及されたため、試みに現地指導報道を題材として斯様な活動の類型化を行うならば<sup>54</sup>、まず挙げられるのは軍部隊・軍人への物資供給用の生産単位の運営に関するものであり、「人民軍第 621 号育種場」(5月21日付、10月9日付)、「人民軍 2月20日工場」(5月17日付)、「人民軍第 534 軍部隊管下の総合食料加工工場」(5月26日付)、「人民軍 11月2日工場」(11月13日付)、「人民軍第 354 号食料工場」(11月17日付)等がこれに該当する。他の軍部隊視察に際し、金正恩がたびたび軍部隊の食料備蓄と兵士への支給量に言及し、軍人たちをして「よく食せしめる」ことを強調している点も勘案するならば<sup>55</sup>、経済計画の中に網羅されていると思しきこれらの生産単位での増産を通じ、軍隊用糧食の安定確保を目指していることがさしあたっては看取されよう<sup>56</sup>。

次に、第 2 の類型となるのが軍の保有するリソースを民間に活用するタイプであり、この類型としては金正恩が朝鮮人民軍武装装備館、祖国解放戦争勝利記念館、美林乗馬クラブなどの設計を直接命じたとされる「人民軍設計研究所」(12月14日付)、食用茸の栽培技術普及のための模範単位「人民軍第 534 軍部隊傘下の 1116 号農場に建設されたキノコ工場」(7月16日付)、建設専門単位と推測される軍部隊(人民軍第 267 軍部隊<sup>57</sup>、人民内務軍第 3154 軍部隊)の活用(「甫城キノコ工場」6月6日付、「金日成総合大学科学者住宅建設場」8月14日付、10月17日付感謝文)の事例が挙げられる。内閣総理がこれらの単位をたびたび訪問していることも、このようなノウハウ移転の意図の傍証となる<sup>58</sup>。

また、第 3 の類型が民間向け施設の建設を軍が受け持つパターンであり、前章に見た軍人建設者の大規模建築工事への動員も大きくはここに包含される。この類型は多数に及び、のみならず対象も研究機関(「国家科学院生物工学分院芝研究所」5月6日付、「国家科学院中央キノコ研究所」10月8日付)、医療施設(「(玉流) 児童病院」7月17日付・10月6日付、「(柳京) 口腔病院」7月17日付・9月24日付)など多岐にわたることから軍の経済部門における活動の典型例というべきものであるが、特に注目すべきは最近の事例において、単純な労働力の提供にとどまることなく、完工後の軍の関与が示唆されるに及んでいる点であろう。たとえば馬息嶺スキー場(5月27日付・8月18日付)、美林乗馬クラブ(8月10日付・9月23日付)、紋繡水遊戯場(9月18日付・10月14日付)に対する現地指導に際し、金正恩はいずれも工事完了後を見据えて「運営単位」を事前に定めておくよう指示しており、随行者などの文脈からは、軍のおそらくは影響下の企業体を通じた一施設の経営への参画が念頭に置かれているであろうことが示唆されるのである。

そして、第 4 の類型となるのが、より直截的に軍が生産単位を運営し民間向けの経済活動を行うタイプであり、「人民軍第 1521 号企業所に新たに建設した城川江網工場・樹脂管職場」(6月1日付<sup>59</sup>)、「龍淵海岸養魚事業所」(9月4日付<sup>60</sup>)などがこれに当てはまる。

この類型と関連して顕著な動きが見られたのが水産部門であり、特に金正恩が軍部隊管下の水産事業所に新型の漁船を下賜し、これに鼓舞された同単位が驚異的な漁獲を記録し

たとの逸話が逐次的かつ大規模に報じられたこと、また金正恩自身が複数回この単位を訪れることで斯様な流れに「梃入れ」を図ったこともあって<sup>61</sup>、軍の水産部門の存在が 2013 年を通じて強く印象付けられていた。その上で同年 12 月、漁獲増と軍人への魚肉供給正常化に功あった同部門の模範的イルクンに対する国家表彰式、ならびに同部門の決起を促す「朝鮮人民軍水産部門熱誠者会議」といった行事が開催されることにより<sup>62</sup>、同部門の位相の引き上げが図られるとともに、軍隊の食生活改善の成果を強調する試みがなされたのである。そして翌 2014 年初頭、金正恩の軍部隊に新設された水産物冷凍施設に対する視察を経て事態は新たな展開を迎える。この席で金正恩が、漁労条件に差異がないにもかかわらず民間部門の水産事業所が軍部門のそれに比べ漁獲成績で劣る理由を「条件を口実に泣き言を並べ立てるばかりで人民軍隊のように党の思想貫徹戦、党政策擁衛戦を力強く繰り広げなかったため」と断じ、それを理由に全国の孤児養育施設（育児園、愛育園、初等・中等学院、養老院）に対する魚肉供給を専門的に遂行する水産事業所を人民軍内に組織する内容の最高司令官命令を発令したことが報じられ<sup>63</sup>、同部門が民間向けの魚肉供給にも従事することが公言されるに至ったのである。ここで言う民間部門への供給が生産ノルマの賦課であると同時に利権の拡大をも意味することは容易に推測される所であり、前出の養魚事業所が平壤市内の高級便宜奉仕施設への水産物供給を念頭に置いていたことも考え合わせれば<sup>64</sup>、斯様な流れにおいて当初から軍による民間向け経営活動が意識されていたであろうことが想到される。そしてこれらの事例から、金正恩体制下の北朝鮮において、この第 4 類型が増加傾向にあることが、強く示唆されるのである<sup>65</sup>。

以上の 4 類型に示した「軍による経済活動」が示すものを総括するとき、そこに作用している問題意識は、もっとも直截的には軍隊維持のコストへの対応に関するものであると考えられよう。前章で考察した「新たな並進路線」下でのリソース配分の状況にかんがみれば一真に同路線が掲げる核開発への投資集中の帰結であるかを措いても一軍隊維持の負担が増大していることは明らかであり、斯様な状況が軍全体のレベルにおいては糧食を含む物資の安定的確保の必要性を、そして軍部隊のレベルにおいては各部隊に「自活」の圧力を惹起していることが推測されるのである。そして、同路線のロジックより浮上したいまひとつの要点である「副次的産物としての経済振興」を加味するとき、そこに、内閣の位置付けにもあらわれた「軍による民の浸食」が結合していることが合わせて看取される。本章に見た水産業に限らず、天然資源に代表される各種リソースへのアクセスにおいて軍が優位を占めること—金正恩の主張とは裏腹に—は広く知られるところとなっているが、その点をいわば逆用し、同時に民間部門のリソースをもそこに合流せしめることによって「新たな並進路線」の瑕疵を糊塗するとともに「人民生活の向上」を可視化せんとする政策的意図が、軍による経済活動の増加に反映されているものと考えられるのである。ただし、このような手法が生活水準にまつわる当局の危機意識を払拭するに足る成果を挙げうるか否かは、同路線が経済振興を「副次的」なものと位置付けるかぎり不透明であり、また軍の経済的位相向上が長期的に経済政策に及ぼす影響についても慎重な分析が求められる。一面において、いまや民生経済における「カウンターパート」の地位に転じたかにも見える民間部門の動向を含め、斯様な状況がいかんか進行するか、が注目されよう。



## 5. むすびにかえて—新旧路線の「連続性」が指し示すもの

以上、本稿においては金正恩体制下で提唱された「新たな並進路線」のロジックとその下に表面化する諸政策、いわば同路線の現象形態に目を向け、その分析を試みた。端的に要言するならば、同路線の主張する「並進」が、核開発を通じた抑止力の向上による安全確保と、同じく核開発の産物である原子力工業ならびに軍事費負担の抑制によって経済振興が実現するとの構図に裏打ちされたものであるがゆえに核開発へのいっそうのリソース投入は必定となり、実際に軍隊維持の負担の民間転嫁の企図、そして軍の経済的アクターとしての位相向上が表面化している、との構図が、同路線をめぐる現状から得られる知見ということになる。

ならば、以上をふまえつつ旧来の路線、つまり金正日体制が掲げた「先軍時代の経済建設路線」（以下、旧路線）をも視野に入れて同路線をとらえ直すとき、そこに何が浮かび上がるのか。最後に3点を挙げ、本稿の結論としたい。

まず指摘すべきは、旧路線において根幹をなしていた軍需産業への優先投資の当為性のロジック、すなわち軍需産業から他部門へのフィードバックの機能不全が「新たな並進路線」の登場によっていっそう明瞭になった点であろう。かつて主流をなした軍需産業の伸長が他部門にも均霑するとの言説は2012年後半以降急速に減少に転じ<sup>66</sup>、2013年には「軍事力強化による安全確保が経済建設を可能たらしめる」と論じる声が突出していた<sup>67</sup>。金正日時代の「成果」は何よりも軍事力の増強に求められ、その延長線上に、斯様な「成果」ゆえに「新たな並進路線」が可能となったとの言説が登場するに至ったのであり、北朝鮮が主張する新旧路線の継続性（「継承・発展」）も、多くはこの点に立脚していたのである<sup>68</sup>。しかしながら、旧路線が過去10年にわたって掲げられ続けてきた経緯を想起するならば、これが旧路線の唱えたフィードバックの失敗—ないしはフィードバックのロジックが軍事力強化（なかならず核開発）という「真意」を補強するものにすぎなかったこと<sup>69</sup>—を意味することは明らかであり、同時にこのことから、「新たな並進路線」において構築が試みられている経済的波及効果のロジック（原子力発電、軍事費抑制に関するもの）に対しても疑念が惹起されるのである<sup>70</sup>。

また、本稿に見た「新たな並進路線」下の北朝鮮経済の現状からは、旧路線がフィードバックという課題のみならず、計画経済の「漏出孔」すなわち非公認経済の存在に根本的な対処を施しえぬまま、金正恩体制への引継ぎがなされたことが示唆される。旧路線において、それ以前より北朝鮮経済において中核的位置を占めてきた軍需産業への優先投資が殊更に強調された背景には同部門への投資集中を阻害する要因、わけても正規の経済部門を圧迫し、国家が動員しうるリソースの減少をもたらす非公認経済の存在があり、その防遏の意図が旧路線に内包されていたと考えられる。しかるに「新たな並進路線」がさらに集中投資の対象範囲を核開発に一軍事費抑制を根拠として一局限するに至ったこと、そして、にもかかわらず「国防工業」への投資を一核関連分野と「国防工業」の差異を不明瞭にしつつ—引き続き主張していることから、むしろ「漏出孔」の拡大が同路線に影響を及ぼした可能性すら推測されるのである。非公認経済について、現状においてははまだ公式文献上にその存在が暗示されるのみであるが<sup>71</sup>、国家による資金回収・再投資と拡大再生産を困難にせしめるこの「漏出孔」にいかに対処するか、が北朝鮮経済全体に影響を及ぼす度合いが、金正恩体制のもとでさらに上昇していることを念頭に置く視点が求められよ



う。

そして、新旧路線の比較より得られる最大の示唆点は、上に触れたフィードバックの機能不全がもたらす帰結に関するものであろう。「新たな並進路線」が描く経済的波及効果についてはもとより（先述のごとく）疑問の余地が残るが、同路線が「核開発の結果としての経済振興」というメカニズムを措定したことは、仮にそれが機能したにせよ<sup>72</sup>、そこに相応のタイム・ラグが生ずることを公言したに等しく、経済振興の方策、という一点において、同路線は旧路線より明らかに後退している。さらにはそのような後退には、旧路線において、曲がりなりにも経済連関のサイクルの中への定置が試みられた「国防工業」が再び遊離し、北朝鮮経済における最大の経済セクターであるにもかかわらずその役割が不明瞭なものとなっている—なおかつ重点目標たる核開発と明確に区別されずにいる—ことも大きく作用しており、旧路線のたどった経緯もふまえるならば、状況の悪化が中核部門への執着をさらに強めるとの悪循環の「再現」が強く懸念される。そして斯様な認識がグラウンド・セオリーたる「新たな並進路線」を経由して経済全般に通底するとするならば、すべての政策—直接には同路線との関連が語られないものも含めて—が「核への執着」を前提に実施される可能性も想定しうるのであり、このことから新旧路線の「交代」にともなって外見上後景に退いたかにみえる「国防工業」がいかに経済政策の中に位置付けられるのか、そして「国防工業」（その中核をなす核開発）への執着がもたらす経済のさらなる「粗放化」の問題にいかなる処方箋が描かれるのか、の2つに着目しつつ北朝鮮経済をとらえる必要性が浮上する。いうなれば、「新たな並進路線」は経済政策の方向性を示す「旗幟」である以上に、それらの構造的課題と当局の問題意識、そして政策の変化（ないしは不変化）を反映する表徴としての機能を帯びているのであり、北朝鮮経済の不可視性に分け入る縁（よすが）たりうる点を認識しつつ、その展開過程に引き続き注意を払う必要があろう。

#### — 註 —

<sup>1</sup> 「解釈権の独占」が表面化した事例としては、たとえば2012年1月、生前の金正日の談話が『労働新聞』に掲載され、そこで金正日が自身をかたどった像の建設に反対していたことが「公開」された後に、初となる（とされる）金正日銅像の建立が喧伝されたケースが想起される。この金正日談話の要点が「イルクンたちが私のあずかり知らぬところで私の銅像を建てようとするのは非常によからぬことです。私はこのような問題について絶対に黙過することも、許すこともありません」（金正日「偉大な金日成同志を高く戴くことはわが党と人民の最も崇高な道徳義理である」『労働新聞』2012年1月18日付。1999年10月、金正日の還暦を記念する銅像の建立を上奏した党幹部らの言行を批判するためになされた談話という）との文言が示すごとく「領導者のみが（銅像建立を含む）すべての決定を下しうること」の強調に置かれていた点は明らかであり、直後の2月、平壤市内に金正日の銅像が完成した際に、「オボイ首領さまと偉大な將軍さまの銅像をともに戴くという今日の歴史的変は、敬愛する金正恩同志の賢明な領導の高貴なる結実である」との言説が展開されたことで、金正恩が解釈権を独占しうる「領導者」としての地位にあることが示されていた（「偉大な首領金日成同志と偉大な領導者金正日同志の銅像を万寿台創作社で建立」『労働新聞』2012年2月15日付）。なお、金正日後継体制の構築期における北朝鮮政治の動向に関しては、飯村友紀「周縁からの北朝鮮政治分析—後継体制構築過程の『下部構造』試論—」（『平成23年度「北朝鮮体制への多層的アプローチ—政治・経済・外交・社会—」

報告書』日本国際問題研究所、2012年3月）を参照。

<sup>2</sup> 「主体革命偉業遂行において重要な里程標を準備した党中央委員会 2013年3月全員会議」『労働新聞』2013年4月3日付、「わが党が提示した新たな並進路線の正当性」同2013年4月5日付。いずれも米国との軍事的緊張関係という「共通点」をモチーフとして、金日成の「経済建設と国防建設の並進路線」および金正日の「先軍時代の経済建設路線」との並置がなされている。

<sup>3</sup> 「敬愛する金正恩同志が朝鮮労働党中央委員会 2013年3月全員会議でなされた結論」『労働新聞』2013年4月2日付。なお両会議に関する報道は『労働新聞』2013年4月1日付、2日付に掲載されている。

<sup>4</sup> 以下の記述は「敬愛する金正恩同志が朝鮮労働党中央委員会 2013年3月全員会議でなされた報告」『労働新聞』2013年4月2日付による。なお、同路線に対する呼称には幾通りかの類型が存在するが、煩瑣を避けるため、本稿では以下、北朝鮮での略称に倣って「新たな並進路線」と表記する。

<sup>5</sup> 文中の説明によれば「生産手段に対する社会的所有を確固として固守しつつ、国家の統一的指導のもとですべての企業体が経済活動を独自の・創発的に行って生産者大衆が生産と管理における主人としての責任と役割を」果たすようにする社会主義企業管理方法の謂とされる。

<sup>6</sup> 「わが党が提示した新たな並進路線の正当性」『労働新聞』2013年4月5日付。

<sup>7</sup> 「敬愛する金正恩同志が歴史的な朝鮮労働党中央委員会 2013年3月全員会議で提示された経済建設と核武力建設の並進路線に関する社会科学部門討論会が進行」『労働新聞』2013年4月11日付。

<sup>8</sup> 「新たな並進路線は反米全面对決戦での最後の勝利の担保」『労働新聞』2013年5月23日付。

<sup>9</sup> 李ヨンナム「わが党の新たな並進路線の正当性」『経済研究』2013年第3号、2013年7月、6頁。

<sup>10</sup> 崔竜海「英雄的朝鮮人民軍は白頭山銃隊として主体革命偉業の最後の勝利を強固に担保してゆくであろう」『労働新聞』2013年4月25日付。朝鮮人民軍創建81周年中央報告大会での報告である。

<sup>11</sup> 「わが党の経済建設と核武力建設の並進路線は恒久的な路線である」『労働新聞』2013年5月3日付。なお同一の文言が「わが党の新たな並進路線は恒久的に擲んでいくべき戦略的路线」『千里馬』2013年第7号、2013年7月、59頁に用いられていることが確認可能。

<sup>12</sup> 「わが国で1998年に最初の人工地球衛星発射に成功したとき、世界は朝鮮が衛星を打ち上げる技術を持っているということは驚くべきことだ、これは朝鮮が大陸間弾道ミサイルを保有しているということ物語る、と評した。大陸間弾道ミサイルといえば射程距離が6400 km以上の地対地長距離弾道ミサイルを特に区別したものを言う。昨年12月12日にわれわれが『光明星—3』号2号機の発射に成功したとき、国際世論は『銀河—3』の射程距離について6000マイル以上と評価したと聞く。この数字が何を意味するかということも、米国はさらにはっきり知ることになるだろう」（「米国は終局的破滅をまぬかれない—青年大学生たちと交わした対話（1）」『労働新聞』2013年4月20日付。）「光明星—3」2号機の打ち上げについては、最近ではさらに明確に「国防力強化に大きく寄与する国防科学の先端を突破した」との表現がなされるに至っている（「科学技術で祖国の未来をもたらされる偉大な師」『労働新聞』2014年1月6日付）。

<sup>13</sup> ここでいう従来の路線、わけても金正日体制期の「先軍時代の経済建設路線」に関しては、飯村友紀「北朝鮮経済政策攷—『先軍時代の経済建設路線』の含意」『東亜』第526号、2011年4月を参照。

<sup>14</sup> たとえば「核武器の小型化、軽量化、多様化、精密化」『労働新聞』2013年5月21日付。また『高等教育』2013年第4号（2013年8月）にはほぼ同一内容の同名記事が確認可能（78

～79頁)。

<sup>15</sup> 金正恩「金正日同志の偉大な先軍革命思想と業績をとわに輝かせていこう—先軍節に際して党報『労働新聞』、軍報『朝鮮人民軍』に寄せた談話』『労働新聞』2013年8月25日付(同日付の談話とされる)、また『祖国繁栄の偉大な旗幟金正日愛国主義』社会科学出版社、平壤、2013年、111頁。

<sup>16</sup> たとえば、金永南「偉大な戦勝の歴史を反米大決戦の最後の勝利で輝かせよう」『労働新聞』2013年7月27日付、また崔竜海「偉大な天出名将を最高司令官として高く奉る朝鮮人民軍は永遠に百戦百勝するであろう」同2013年12月30日付。いずれにおいても「国防工業」への注力と人民軍の武装装備の現代化が課題として言及されている。

<sup>17</sup> ただし、北朝鮮の文献は(1960年代の状況に仮託しつつ)以下のような言説を展開しており、このような連関の実現可能性について北朝鮮自身が意図的に韜晦している可能性が示唆される。

「1960年代に偉大な首領さまが並進路線の貫徹と関連してなされた次のような意義深い教示がある。一部の経済イルクンと学者たちが並進というのならば経済に何%を投資し、国防に何%を投資するのかをめぐり論争を繰り広げていたその時、偉大な首領さまは並進路線は経済建設に何%、国防建設に何%を回すという実務的な問題ではない、これは米帝の戦争策動に対処する朝鮮の革命家としての立場と気概についての原則的問題なのだ、経済建設も100%、国防建設も100%で行う原則で推し進めなければならない、と断固たる口調で語られた。(中略)今日も変わるところはない。(中略)朝鮮の並進の砲声は断固宣言する。経済建設も100%、核武力建設も100%!」「政論 並進の勝戦砲声を轟かせ前へ!」『労働新聞』2013年4月21日付。

<sup>18</sup> なお、「新たな並進路線」が主眼を置くのは先に見た通り核抑止力の構築すなわち核開発であり、したがってこのようなメカニズムは現実の核開発の進展がともなってはじめて表面化するものと考えられるが、論旨を明確にするため、ここではいったん核開発の進展の度合いを捨象して考察を進めることとする。

<sup>19</sup> 「朝鮮民主主義人民共和国主体101(2012)年国家予算執行の決算と主体102(2013)年国家予算について」『労働新聞』2013年4月2日付。なお、この国家予算の執行に対し「並進路線貫徹に力強く立ち上がったわれらが軍隊と人民の荘厳な進軍を資金的に確固として下支えする責任的で荣誉ある事業」との表現がなされていることから、ここでは2013年国家予算が「新たな並進路線」に沿って編成されたとの前提に立つ。

<sup>20</sup> 『光明百科事典』第5巻、百科事典出版社、平壤、2010年、264頁。

<sup>21</sup> 朴ユソン「現時期国家予算資金の分類基準と主要内容」『金日成総合大学学報(哲学・経済)』第58巻第3号、2012年7月、76頁。字義どおりに解釈すれば地方に置かれる準軍事組織(労農赤衛軍、赤い青年近衛隊)の運用にかかる費用ということになるだろうか。

<sup>22</sup> 「朝鮮労働党中央委員会政治局会議における決定書『朝鮮民主主義人民共和国創建65周年と祖国解放戦争勝利60周年を勝利者の大祝典として迎えることについて』を採択」『労働新聞』2013年2月12日付、また「責任性と役割をさらに高める」『民主朝鮮』2013年7月6日付。後者記事には内閣事務局局長の記名が確認できる。

<sup>23</sup> 金ギョンヒョン「内閣は国家の経済に責任を負う経済司令部」『政治法律研究』2013年第4号、2013年12月、34頁、また韓ソンギ「内閣責任性・内閣中心制を強化することは人民生活向上と経済強国建設で革命的転換をもたらすための重要な方途」『経済研究』2013年第3号、2013年7月、11～12頁。

<sup>24</sup> 以下、現行憲法の全文については、北朝鮮運営のウェブサイト「ネナラ」を参照した。  
<http://naenara.com.kp/ko/great/constitution.php?1>

<sup>25</sup> 金ジョンヒョク「国防機構の特殊な地位と権限についての憲法的規制は先軍政治実現の確固たる担保」『政治法律研究』2013年第3号、2013年9月、23～24頁。

<sup>26</sup> 「国家建設と活動において(中略)国防委員会の命令・指示を無条件に執行する強い規律



を立て、すべての分野で新世紀の要求に合わせて革新していかなければなりません（傍点筆者）」金永南「敬愛する金正恩同志を党と国家の最高首位に高く戴き、主体革命偉業を輝かしく完成していこう」『労働新聞』2013年4月12日付。憲法条文上にある国防委員会の「決定・指示」（第110条）と同第一委員長の「命令」（第104条）が混用された事例であり、国防委員会の権限が同第一委員長の「命令」の形をとって「国防」以外の分野に及びうることを示す傍証となろう。

<sup>27</sup> 「第二経済委員会」の存在は、公的文献上では朝鮮労働党中央委員会2010年9月全員会議で選出された党中央委員会政治局常務委員会委員・候補委員の略歴（全秉浩・政治局委員、朱奎昌・政治局候補委員）記事の中で確認可能（『労働新聞』2010年9月29日付）。

<sup>28</sup> 掲載順に「朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議常任委員会政令第2959号 国防力強化と経済強国建設に大きく寄与した団体とイルクン、軍人、勤労者たちに金正日勲章を授与することについて」『労働新聞』2013年2月9日付、「朝鮮労働党中央委員会、朝鮮労働党中央軍事委員会から千里馬製鋼連合企業所に共同名義で感謝を送った」同2013年4月19日付、「『少年号』放射砲の贈呈式が進行」同2013年6月2日付。

<sup>29</sup> なお、北朝鮮における軍民関係および民間部門による軍隊扶養の実態とその歴史的経緯については、古田博司「金正日『種子論』について—有機体的生命観の濫觴から『軍民一致』援軍美風教化まで」、(伊豆見元・張達重編著『金正日体制の北朝鮮—政治・外交・経済・思想』慶應義塾大学出版会、2004年)、井上アキ「北朝鮮『軍民一致』教化の歴史的展開とその特質」（『東アジア地域研究』第6号、1999年7月）を参照した。これらの先行研究からは、本稿で筆者が考察している軍隊維持の負担を民間に転移せしめる政策的志向の原型がつとに1990年代前半より明確化し、2000年代を通じて高潮していったことが確認できるが、ここではそれが「新たな並進路線」と結合し、さらに顕著なものとなっている点に注目して、題材として取り上げている。

<sup>30</sup> 2013年の新聞記事を題材として各類型に従い列挙すれば、第1類型としては「『われらが人民軍隊が世界で第一です！』」『労働新聞』4月27日付、「後代のために鼓動する兵士たちの心臓」同1月22日付、第2類型としては「崇高な公民的自覚を抱いて」同11月3日付、「洗浦台地建設に捧げていく愛国の心」同9月3日付、そして第3類型としては「援軍の道に刻んでいく誠実な生の痕跡」同12月4日付、「兵士のオモニ」同4月21日付、「先軍のわが祖国をいただいていく一念を抱いて」『民主朝鮮』7月5日付など。

<sup>31</sup> 「先軍時代の公民の本分を守って」『労働新聞』2013年7月8日付。慈江道江界市の例とされる。また、他の記事からは、軍隊に提供される物資が自留地での生産活動や他の単位からの購入によって調達されていることが確認できる（「南江マウルの女性たちのように」同2013年10月31日付、「立派な乙女たち」同2013年5月17日付）。

<sup>32</sup> たとえば「社説 軍民大団結で最後の勝利を成し遂げよう」『労働新聞』2013年3月22日付。「軍民大団結」が文中14回登場し、なおかつ「軍民一致」と並置されていることが確認できる。

<sup>33</sup> たとえば「このような軍民大団結がわが祖国を支えている」『労働新聞』2013年8月14日付。負傷した軍人たちに対し南浦市の住民、医療関係者らが献身的な医療・看護活動を行い、快癒させたとの顕彰記事である。

<sup>34</sup> 「社説 偉大な先軍霊将を高く戴いた白頭山革命強軍は必勝不敗である」『労働新聞』2013年4月25日付。

<sup>35</sup> 「社説 軍民協同作戦で強盛富興の活路を開いていこう」『労働新聞』2013年6月28日付。ここでは同テーマが文中23回反復されている。なお、2014年に入り、軍隊において「軍民協同作戦で（中略）受け持った対象の建設を促し、完遂し、農業戦線をはじめとする人民経済各部門を助けてやるための事業を力強く推し進め」との課題提示がなされていることから、軍隊の民間部門への関与は今後さらに進むことが予想される（「党と首領、祖国と人民に限りなく忠実な白頭山革命強軍の威容をさらに高くとどろかせよう」同2014年



1月5日付)。

<sup>36</sup>「朝鮮人民軍最高司令官金正恩同志におかれては人民軍隊で新たに建設している馬息嶺スキー場を現地指導された」『労働新聞』2013年5月27日付。

<sup>37</sup>「呼訴文 『馬息嶺速度』を創造して社会主義建設の全ての戦線で新たな全盛期を開いていこう」『労働新聞』2013年6月5日付、「軍隊と人民がひとつの心、ひとつの意志となって」同2013年7月9日付。ただし、これらの建設工事には軍人建設者のみならず各地の単位で組織された民間人の「突撃隊」が参加するケースも散見され、このような「役割分担」が厳密になされているとは考え難い（「馬息嶺の軍人建設者たちと肩を組んで新たな偉勲を創造—江原道突撃隊で」同2013年8月3日付など）。

<sup>38</sup>「敬愛する金正恩同志におかれては飛躍の熱風が吹き荒れている馬息嶺スキー場建設場をご覧になった」『労働新聞』2013年8月18日付、「全国に大革新、大飛躍の熱風を」同2013年6月6日付。なお引用文中に「軍民大団結」の語が用いられていることからわかる通り、軍民関係にまつわる種々のタームにはいまだ用法において未分化の部分が散見される。

<sup>39</sup>『労働新聞』2011年2月27日付初出。なお一件の報道で複数の単位に対する「現地了解」が報じられる事例がまま見られるが、ここでは報道件数を基準に集計した。

<sup>40</sup> 人民軍総政治局長の「現地了解」は2012年4月25日付が初出。ほとんどは建設現場を訪ねて軍人建設者を鼓舞するとの内容だが、（軍人建設者によって）工事が開始される前の段階で現地を訪れて対策を講じる事例も看取できる（2013年6月19日付、「国家科学院キノコ研究所」に対するもの）。なお、物資・資材の供給を受け持つ内閣総理が「現地了解」の場で軍人建設者を「鼓舞」する事例は少数（200回のうち10回）にとどまっており、このことから内閣総理の軍人建設者に対する指揮権が限定的である可能性が推測される。

<sup>41</sup> たとえば「偉大な理想がもたらした社会主義文明の誇らしい画幅」『労働新聞』2013年11月12日付。10月に竣工が報じられた紋繡水遊戯場に対する金正恩の度重なる指導を紹介する体裁をとったこの記事においては、2012年3月に建設の指示が下され、2013年2月に着工に至ったとのタイムスケジュールとともに、莫大な資金を要する工事が金正恩の強い意向で推し進められたこと、建設に参加した軍人建設者の編成を金正恩自身が行ったことなどが言及されている。なお、前述の馬息嶺スキー場建設工事についても、同様の記事を通じ、2012年7月以降に着工され、軍人建設者が現地での作業を開始したのが2013年3月であったとの記述がなされているが、その真偽については措くにしても、その存在が2013年5月の時点まで公開されず、2013年新年辞や4月の最高人民会議の場でも言及されていなかったこと自体が、計画自体の恣意性を示唆するものであろう（「われわれはこのように社会主義文明強国を建設していく」同2013年6月20日付）。

<sup>42</sup>「敬愛する金正恩元帥さまにおかれては金正淑平壤紡績工場を現地指導された」『労働新聞』2013年10月14日付。この現地指導の際の様子を伝えた後日の記事では従業員宿舎の改善を等閑視してきたことを自責する「内閣責任イルクン」（文脈より内閣総理と推測される）に対し、金正恩が宿舎建設に必要なセメントを「自ら直接受け持ち」し、また鋼材については「鋼鉄部門の労働階級の増産熱意を呼び起こし」て解決すると述べたとの記述があり、また工事のために軍人建設者が派遣されたとの別記事も見られるが、いかにして資材が確保されたかについては明らかにされていない（「労働階級のための天のような愛を代を継いで伝えん」同2013年10月27日付、「骨組み工事が80%界線を突破」同2013年12月26日付）。

<sup>43</sup>「敬愛する金正恩元帥さまにおかれては科学者住宅建設場をご覧になった」『労働新聞』2013年7月2日付。

<sup>44</sup> なお、このような想定に立つならば、2013年12月の国防委員会副委員長・張成澤の失脚・粛清に際して展開されたその「罪科」に関する言説には疑問が生じる。特に張が不正蓄財によって「経済司令部」としての内閣の機能を阻害した、との主張については、憲法の規定上、内閣が国防委員会の掣肘を受けることを念頭に置き、慎重に検証する必要がある

(張成澤に対する国家安全保衛部特別軍事裁判の様子は『労働新聞』2013年12月13日付に掲載)。

<sup>45</sup> 地方工業は「地方の原料源泉を動員し、主に人民消費品に対する地方の需要を満たす目的で創設される工業」と定義される(『朝鮮語辞典』科学百科事典出版社、平壤、2010年、1058頁)。

<sup>46</sup> 紙幅の関係上、ここでは2013年の言説の中から該当するものを列挙するにとどめるが、斯様な北朝鮮経済政策の基本構造については、飯村友紀「言説分析を通じた北朝鮮経済政策把握の試み」(『平成22年度「北朝鮮体制への多層的アプローチ—政治・経済・外交・社会—」報告書』日本国際問題研究所、2011年3月)を参照。

「党の並進路線を徹底貫徹する上で重要なのは経済建設であり、経済強国建設の勝敗は何よりも人民経済先行部門と基礎工業部門をいかに推したてるか、にかかっている」(「社説 党の経済建設路線と核武力建設の並進路線を徹底貫徹して先軍朝鮮の尊厳と気性を全世界にとどろかそう」『民主朝鮮』2013年4月5日付)

「軽工業と農業を早く発展させるためには軽工業工場と農業発展に服務する工場・企業所を最新科学技術に基づいて現代化しなければならず、そうしようとするならば現代化と技術改建に切実に要求される多くの対象設備を適時に・円満に生産保障しなければならない」(「経済強国建設と対象設備生産」『民主朝鮮』2013年4月27日付)。

「地方工業の発展はまた、軽工業発展のための国家の追加的支出を減らし、人民経済先行部門・基礎工業部門に対する投資を可能にする。(中略)地方工業を発展させれば国家の追加的投資がほとんどなくとも短い期間に全人民的運動として消費品生産を発展させ、人民経済先行部門・基礎工業部門と中央軽工業の発展により多くの国家投資を集中することができる」(「地方工業の発展は人民生活向上の重要な環」『労働新聞』2013年5月11日付)

<sup>47</sup> 2013年の『民主朝鮮』には「党の新たな並進路線を高く戴いて」と題した特集記事が17回掲載され、各部門・単位の同路線への取り組みが紹介されたが、その内訳は「先行部門」(3回)、軽工業(2回)、鉄道輸送(1回)、金属・鉄鋼(2回)、科学(1回)、農業(8回)であり、いずれにおいても核関連分野への言及は見られない。

<sup>48</sup> 徐ヨンス「軽工業は今年の経済建設の主打撃方向」『社会科学院学報』2013年第4号、2013年11月、27頁。なお、表現の差異こそあれ、同種の言説は1980年代にすでにその萌芽が見られるものであり、ある意味では、重点分野に投資を集中しつつ生活水準の引き上げを図る、との構図にまで政策(および思考パターン)の連続性を見出すことも可能であろう。ただし、斯様な問題意識に対し描かれる処方箋が本稿の関心対象であり、ここでは特に「新たな並進路線」の影響下でそれがいかなる形をとるか、に着目しつつ考察を行っている。

<sup>49</sup> ただし、斯様な問題意識については、全般的な生活水準の低迷状況のみならず、生活水準上昇の要求が念頭に置かれている側面を同時に指摘しうる。特に近年は食肉生産単位など、平壤の需要充足を目的にしていると思しき単位が報道上にたびたび登場しており、あるいは当局の意図において、平壤住民の生活水準向上と「人民生活の向上」が一体視されている可能性も推測されよう(「革命的軍人精神は先軍時代の威力ある思想精神的武器」『労働新聞』2012年3月13日付)。

<sup>50</sup> 「絶世異人たちの恩情のなかに聳え立った現代的な総合奉仕基地—海棠花館」『労働新聞』2013年5月7日付、「美しき大同江の波の上の新しい人民奉仕基地—党の恩情の中で準備された現代的な食堂船『大同江』号が開業」同2013年4月46日付など。いずれも軍部隊が建設を担当したとされる施設であり、「人民向け」である点が強調されている。同種の施設の利用者の声として「敵どもが『制裁』だの『膺懲』だのと騒ぎ立てようと、われわれは社会主義の笑声の花をぱっと咲かせ、限りなく明るく洋々たる明日を目指してゆくという信念を固くしています」との言が紹介されていることから、これらの記事が意図するところは明らかであろう(「わが党の人民愛を熱く伝える奉仕基地—万寿橋食肉商店で」同2013

年4月28日付)。

<sup>51</sup> 「ある国に駐在しているわが国の代表部成員たちは、たとえこの身は祖国を離れても(中略)馬息嶺スキー場建設にはせ参じた軍人建設者たちと同じ塹壕に立つ心情だと述べつつ、多くの援護物資を用意し送ってきた」(「重要対象の建設を積極的に支援」『労働新聞』2013年10月23日付)、「海外で働くイルクンと勤労者たちも錦繍山太陽宮殿広場公園の整備と管理運営に用いる貴重な草花と樹木、設備と資材を準備し送ってきた」(「偉大な大元帥さまに対する千万軍民の熱烈な衷情の発現」同2013年5月24日付)、「力あるものは力で、知識あるものは知識で、金を持つものは金でもって、祖国の富強繁栄と経済強国建設に足しとなる仕事を探すならば、経済強国建設はそれだけ早く推進されるのである」(『錦繍江山』2014年第1号、2014年1月、13頁)。

<sup>52</sup> 朴チュヒョン「論説 人民消費品を大々的に生産することは軽工業部門の先次的課業」『千里馬』2013年第7号、2013年7月、61頁および「軽工業発展において新たな転換を起こそう」同2013年第5号、2013年5月、39頁。「人民生活資金保障単位」による資金確保は2013年10月に開催された内閣全員会議拡大会議の席でも言及されているが、上の記述から、これも貿易活動による外貨獲得を指すものと推測される(「総突撃戦を果敢に繰り広げ、今年の人民経済計画を徹底遂行しよう」『民主朝鮮』2013年10月19日付)。

<sup>53</sup> なお、軍による経済活動への従事は「先軍政治」の出現とともに次第に可視化の度合いを強めてきたものであり、ここではそれが金正恩体制下でさらに明確化した点に着目して考察を行っている。従来傾向については飯村友紀『先軍政治』下の北朝鮮経済と韓国新政権』『東亜』第490号、2008年4月を参照。

<sup>54</sup> 以下の類型化部分においては煩瑣を避けるため、単位名と当該単位に対する現地指導の報道日のみ記すこととする(典拠はいずれも『労働新聞』2013年分)。

<sup>55</sup> たとえば「朝鮮人民軍最高司令官金正恩同志におかれては朝鮮人民軍第405軍部隊を視察された」『労働新聞』2013年5月21日付、「朝鮮人民軍最高司令官金正恩同志におかれては呉仲洽7連隊称号を授与された朝鮮人民軍第1973軍部隊管下の2大隊を視察された」同2013年3月24日付など。

<sup>56</sup> 「人民軍第534軍部隊管下の総合食料工場」「人民軍第354号食料工場」への現地指導を報じた記事中に、これらの単位が割り当てられた「生産計画」「人民経済計画」を超過遂行した、との記述が見られる。

<sup>57</sup> 同部隊は祖国解放戦争勝利記念館、紋繡水遊戯場、美林乗馬クラブの建設にも参与したとされる(「朝鮮人民軍最高司令官金正恩同志におかれては朝鮮人民軍第267軍部隊の軍人建設者たちとともに記念写真を撮影された」『労働新聞』2013年10月31日付)。また、それらの功に対し金正日勲章が授与されたとの記述がある(「主体102(2013)年国家表彰授与式が進行」同2013年12月15日付)。

<sup>58</sup> 『労働新聞』の「現地了解」報道からは、内閣総理が人民軍第621号育種場(5月24日付、11月2日付)、あるいは「人民軍で運営しているキノコ工場」(8月3日付)を訪れ、特に後者においては「人民軍のキノコ栽培の経験に積極的に倣い学ぶ」よう発言したことが取可能である。

<sup>59</sup> 2011年10月に金正日とともに大同江網工場を訪れた際に人民軍でも同種の工場を作ることに着想した金正日の意を受け、金正恩が自ら人民軍第600軍部隊管下の第1521号企業所に建設を命じた単位で、2012年3月の着工から6カ月で完成、4月より本格的に生産を開始(年産能力900万㎡)したとの記述が見られる。なお2011年10月の現地指導記事は『労働新聞』2011年10月14日付に掲載。

<sup>60</sup> 金正恩が2010年11月に金正日とともに訪れた単位で(『労働新聞』2010年11月23日付)、自然循環式の方法で陸地の施設内に海水を引き込んでチョウザメなどを海水に順応させているとある。ここでは「人民が実際の恩恵にあずかる」よう、金正恩によって生産量の打算と供給単位の設定、「平壤市に食堂と商店を兼ねた水産物奉仕施設をよく作って運営を正



常化する」ことなどが指示されたとの記述が確認できる。なお、文中では同単位への軍の関与は明記されていないが、軍人が建物の歩哨に立つ点など報道写真の特徴から、ここでは軍が運営に携わっているものと判断した。

<sup>61</sup> この「人民軍債 313 軍部隊管下 8 月 25 日水産事業所」に関する報道からは、漁船の下賜を伝える『労働新聞』2013 年 5 月 26 日付記事「愛の船の鼓動よ全国に響きわたれ」を嚆矢にこの「教化」が開始された後、金正恩の現地指導と漁獲ノルマの提示（5 月 28 日付）、ノルマ超過達成の報告に接し再度同単位を訪れた金正日による祝賀（12 月 16 日付）という経過が看取され、またこの間にそれぞれの逸話を題材にした記事が挿入されて「流れ」を形成したことが確認できる。

<sup>62</sup> 「敬愛する最高司令官金正恩同志を迎えて朝鮮人民軍水産部門の模範的なイルクンと船長、漁労工らに対する党・国家表彰授与式が進行された」『労働新聞』2013 年 12 月 27 日付。「朝鮮人民軍水産部門熱誠者会議」の様相も同日掲載。

<sup>63</sup> 「敬愛する最高司令官金正恩同志におかれては朝鮮人民軍第 534 軍部隊で新たに建設した水産物冷凍施設をご覧になった」『労働新聞』2014 年 1 月 7 日付。なお、この際に国防委員会第一委員長としての「命令」ではなく最高司令官名義の命令がなされた理由は定かではないが、憲法上は両者の兼任が規定されていることが確認できる（第 102 条）。

<sup>64</sup> 『労働新聞』2013 年 9 月 4 日付の現地指導記事で、金正恩が「味がよく栄養価の高いチョウザメを多く飼育して玉流館に送ってやることはオボイ將軍さまの遺訓であるとおっしゃり、事業所が將軍さまのお言葉を徹底貫徹」することを求めた、との記述が見られる。

<sup>65</sup> なお、これ以外の類型としては、たとえば軍が民間単位の経営に容喙するパターンが想定されるが、このタイプに関する言説は断片的であり、なおかつ過去のケースを回顧する形式で言及される例が大半であることから本論中では取り上げていない。たとえば、2006 年発行の文献には、1998 年 11 月に金正日が人民軍が主要経済単位を指導するよう命じたことを受けて「人民武力部に重要経済部門を盛り立てる事業を専門的に受け持つ常設的機構」が設けられ、多くの重要工場・企業所と対象建設場に専任軍事代表と軍人が派遣された」との記述が見られる（『先軍太陽金正日將軍（第 3 部）』平壤出版社、平壤、2006 年、411～412 頁）。

<sup>66</sup> たとえば、金ジョンファ「国防工業は社会主義強盛国家建設の生命線」『金日成総合大学学報（哲学・経済学）』第 58 巻第 4 号、2012 年 10 月。ここでは軍事力強化による安全確保に加え、需要創出効果、技術的波及効果、同部門の効率的な企業経営の伝播が列挙されている。

<sup>67</sup> 金ギョン Chol「国の軍事力を限りなく強化することはウリ式社会主義政治体制をいっそう強固化するための重要方途」『政治法律研究』2013 年第 2 号、2013 年 6 月など。

<sup>68</sup> 「わが共和国の強力な自衛的国防力」『民主朝鮮』2013 年 3 月 7 日付および「党の新たな並進路線は経済と国防並進路線の継承であり深化発展」『労働新聞』2013 年 4 月 18 日付。

<sup>69</sup> 軍需産業の非生産的性格への反証として、金正日により軍需産業の自立化が推進された結果「わが国の軍需工場・企業所では軍需品生産に必要なあらゆるものを自体の原料と資材、設備に依拠して生産しうる強固な土台が備えられるようになった」と軍需産業の閉鎖性を逆に強調している言説もこのような見方の傍証となろう（『ウリ式社会主義は主体性の強い社会主義』社会科学出版社、平壤、2012 年、201～202 頁）。

<sup>70</sup> 北朝鮮内部でもこの点について懸念が示されている点を補記しておきたい。

「国防工業を優先的に発展させていく過程で準備された国防科学技術の高い発展と国防工業の強固な物質的土台は国の科学技術と経済発展の基礎である。しかしながら、軍事事業で成し遂げられたこのような成果と経験を革命と建設のほかの分野に一般化、拡大していかなければ軍事の発展に基づいて革命と建設全般を積極的に推し進めていこうとする軍事先行の究極的目的を達成することはできない。軍事事業における成果と経験を適時に、迅速に革命と建設全般に導入し、その効果が実際に明確に発揮されるとき、真



の意味での軍事先行ということができる」（『先軍革命思想について』社会科学出版社、平壤、2013年、117～118頁）

<sup>71</sup> 「隠喩」とでも表現すべき斯様な言説は、例示すれば以下のようなものである。  
「原料保障対策を徹底的に立て、軽工業工場で生産を正常化して人民消費品生産を伸ばし、その質を高めて誰もがわれわれが作った製品を求めるようにし、生産した製品がすべて人民たちに行き渡るようにしなければならない」（『わが革命の国際的連帯性に関する思想』社会科学出版社、平壤、2013年、124頁）

「郡党委員会の責任イルクンは2つの問題が（事業目標に：訳註）反映されるようにした。ひとつは人民たちのための便宜奉仕活動において社会主義の本来の姿を積極的に生かしていくこと、そのために国家で定めた価格の通りに奉仕活動を繰り広げて人民たちのため積極的に便宜を図るようにすることであった」（「模範単位創造において重視した問題」『労働新聞 2013年5月30日付』）

<sup>72</sup> 公式媒体上では「新たな並進路線」発表後も核開発の状況への言及は依然限定的であり、4月3日にウラン濃縮工場などの寧辺の全核施設、2007年10月の6者会談合意によって稼働を停止していた5メガワット級黒鉛減速炉の再整備・再稼働などを行うとの内容の「朝鮮民主主義人民共和国原子力総局代弁人回答」（『労働新聞』2013年4月3日付）がなされたこと、4月11日付で「原子力工業省」の設置に関する政令が発表されたこと（最高人民会議常任委員会政令第3111号、『労働新聞』2013年4月13日付）が報じられる程度で、同路線の「恩恵」が可視化しているとの言説も確認できない。